



質問者	主 な 質 問 の 内 容	
高木 正	(1) 新執行部体制による 26 年度行方市行政への基本的取り組み及びその見解を問う (2) 教育行政について (4) 一般廃棄物広域処理関係について	(3) 手賀ゴルフ場跡地問題について (5) 財政について
平野 和	(1) 空き家空き地条例について (3) 市出版配布物の配布方法について	(2) 行政改革について
貝塚 俊幸	(1) 子育て支援事業について	(2) 歴史的文化遺産の保存と活用について
栗原 繁	(1) 学校教育の方向性について (3) 市建設計画の展望について	(2) 行方産品の販売促進について
高橋 正信	(1) 地域防災力の強化について (3) 学校給食に関して	(2) 教育環境整備について
鈴木 義浩	(1) 行財政改革について (3) 玉造小学校の通学路・スクールバスについて	(2) 行方市公共施設の耐震化について
宮内 守	(1) 市長の行政運営を問う (2) 教育行政について	(市政の課題把握とその解消に向けた取り組みについて) (3) 市の活性化について
土子 浩正	(1) 学校跡地について (3) 防災無線について	(2) 企業誘致について
小林 久	(1) 猪による農作物被害について (3) なめがたシティ・ギャラリーについて	(2) 行方市の学校教育方針について (4) 行政組織・機構について

～ 行方市の政策と今後の課題について聞く～

第2回定例会の一般質問は6月12日・13日・16日の3日間で行われ、9名の議員により、熱い議論が展開されました。

登壇順に、質問と答弁の一部を要約して掲載しています。
(7ページ～15ページに掲載)

一般質問は、市の一般事務に対して、執行状況や将来の方針、政策的な提言や行政への批判を執行者に直接質すことです。

それ以外にも事業の経過報告を求めることがあります。

行方市の質問時間は1人90分（答弁も含む）となっています。





高木 正議員

Q 副市長としての取組みと見解について

A 新たな施策や課題について速やかに判断していきます。

今定例会から、茨城県より西野副市長を迎へ、また新たに正木教育長が就任、

われ、いよいよ本格的な鉛
木新執行部体制が発足さ
れた。

合併10年の節目を間近に控え、今回の一般質問では根幹を真の一体化した次世代を見据えた行方市の礎づくり、その総仕上げの為のあるべき姿と方向性を執行部・議会が市民生活の向上を目的とし、行政づくりを基に共有し実現するため議

新執行部体制による26年
度行方市行政への基本的な
取り組み及びその見解を
問う。

副市長の役割亡茨城県 亡の連携に

それぞれの学校の歴史や地域とのかかわりを考慮しながら、望ましい魅力ある学校づくりを推進していくことが最重要課題であると考えています。

答
市長

問 行方・潮来・鉾田
協議について伺う

問 統合・少子化時代における今後の教育指針について伺う。

答 教育長 それぞれの学校の歴史や地域とのかかわりを考慮しながら、望ましい魅力ある

手賀ゴルフ場跡地について

一般廢棄物 広域処理関
係

答 副市長 市長の補佐役として、各部局と連携し、取りまとめに努め市長判断の事前調整をしていきます。

答 教育次長 平成27年度に子ども・子育て支援新制度がスタートするにあたり、望ましい幼稚園・保育園のあり方を検討しています。

有効性を含め、取扱いについて関係各課・弁護士などで協議を進め、調査したところ、1社は解散、もう1社は連絡が取れずになります。このことから、早速、関係する皆さまにご報告をさせていただきました。

協定書締結による行政責任は全序的なものです。

問 副市長の役割及び行方
市の現状分析と将来への展望について具体策を伺う。

問 幼稚園・保育園の一 本化、民営化及び幼稚園の 3年教育について伺う。

め、民間法人と基本協定書を結び、有効活用を図るうとした経緯があります。

答 経済部長



公債台帳

答
經濟部長

答 財政課長 行方市の一般会計における地方債残高は、平成25年度末の時点で約191億6,000万円です。公債費は、平成31年度にピークを迎えた後、いくどに減少していくと予測しています。



公債台帳

問 公債台帳の公債残高をどのように認識しているのか。

財政にどうぞ



平野 和議員

Q 空き家空き地への取り組みについて

A 今後、国の動向を注視しながら、実効性のある空き家空き地条例の制定を検討します。

空き家空き地条例について

問 本市における空き家空き地の状況について伺う。

答 経済部長

平成25年度に寄せられた苦情や要望は8件ありました。その内容は、雑草及び樹木に関することがほとんどで、うち6件は解決しています。



問 空き家で苦情の相談を受けた件を例にとつて詳しく伺いたい。

しかし事故が起きてからでは遅いので、今、市ができる安全措置として、条例制定の検討をしていかなければならぬと考えています。

ただ、統計的に言うと、1万1,600戸のうち940戸等が空き家で、8.1%ぐらいになると推測されます。これは、アパートの空き室なども含めた数字です。

問 この問題については、市民の安全をおびやかす危険性を感じるが、今の取り組みのままで良いのか、市長の考え方を伺う。

答 市長

これは、財産権という法的上の問題があつて、立ち入れないところがあります。

問 市のPR活動と組織的現状について伺う。

答 市長

PR活動は大変重要で、農林水産課・商工観光課・企画政策課等が、それぞれの業務にあわせて活動を行っています。

確かに、個人的な土地に放置されている物については、市では撤去できないのと、その所有者にマナーの問題として適正管理を願うとともに、茨城県内でも迷惑防止条例や空き家空き地条例等があるので、参考にしながら市も進めていきたいと思います。

問 総務部長

組織の見直しについては、行方市が誕生して10年目の節目で、新しいまちづくりの絶好の機会と捉えています。新市建設計画をはじめ、各種計画の実現に向け、より効果的な行政運営のできる組織づくりが必要と考えています。

行政改革について

問 今後の行政改革における組織の見直しについて

答 総務部長

しかし、年間700万円程度の配達費用が発生するほか、配達時にひとり暮らしこそなるなどのデメリットがあり、現行の区長・班長を通して配達する方法が最もと考え続けられています。

答 総務部長

市内の空き家空き地の問題でしたら承知していますが、戸数になると、正確な数字は現在把握していません。

問 空き家について、水が溜まり衛生的に問題だとう相談が1件ありました。現時点では改善がなされていない状況です。

これについては、文書・電話等で通知しているところですが、全く改善していない状況です。

問 空き地でも、持ち主が地元の方ではなく、人目につきにくい土地に、廃棄物が捨てられている所があるが、今ままの取り組みで良いのか、経済部長の考えを伺う。

本年度実施予定の市民まつりでも、各課が協力し準備を進めています。

問 今後の行政改革における組織の見直しについて

確かに、個別の見直しについては、行方市が誕生して10年目の節目で、新しいまちづくりの絶好の機会と捉えています。新市建設計画をはじめ、各種計画の実現に向け、より効果的な行政運営のできる組織づくりが必要と考えています。



貝塚 俊幸 議員

Q 文化財保護の取り組みについて

A 文化財保護審議会や郷土文化研究会と連携しながら現地調査をして、保護・保全に努めています。

定はあるのか。

答 教育長

各地区から出ている文化財保護審議会・郷土文化研究会の方々からご意見をいただきながら、生涯学習課を中心に現地調査をし、保護保全に努めています。

子ども会祭りや子ども会交流活動事業、小学校の親子ふれあい活動や収穫祭等でも貸出しをして、利用していただいています。

子育て支援事業について

問 新設されたこども福祉課の分掌事務について伺う。

答 市長

平成26年4月に社会福祉課の子育て支援室から独立して、こども福祉課を設置しました。

少子化の進行は、経済システムにも行方市の将来にも深く関わる問題です。全ての子どもたちが健やかに成長するためには、子育て家庭への支援が重要です。行方市としては、少子化対策の事業検討を図りながら、さらなる充実に取り組みます。

問 玉造地区の住民で、3歳未満の予防接種等の申

問 チャイルドシートの助成やレンタルを考えてい

問 玉造地区の住民で、3歳未満の予防接種等の申

請は、北浦保健センターへ行かなければならぬが、その理由は何か。

答 保健福祉部長 少子化対策の効果を十分検証して、その効果があると判断すれば検討を進め事業化するという方向で考えています。

問 保健福祉部長 定期予防接種は、出生時に予診票を配布しています。特に申請手続きは必要ありません。

答 市長 紛失してしまった等で予診票が必要になる場合は、玉造保健センターの包括支援センターで、予診票を交付しています。

申請が必要なのは、法定外の予診票交付や償還払いです。郵送あるいは各庁舎の総合窓口、保健センターで受付を行い、健康増進課へメール便で送付するよう連携を図っています。

問 市内文化財の保護について、どのような方法で取り組んでいるのか。常陸国風土記に出てくる場所などは、文化財に指定する予

問 市内文化財の保護について、どのような方法で取り組んでいるのか。常陸国風土記に出てくる場所などは、文化財に指定する予

問 なめがたカルタは、どのように活用されているのか。

答 教育次長 郷土意識の高揚、地域資源の再発見を図るために、健

答 教育長 ご提案いただいた事は、積極的に取り組んでいきます。



円勝寺山門

問 ハ木蒔地区にある円勝寺山門の力ヤ屋根の改修工事を早急に実施して欲しい。

答 教育次長 パトロールは、県の指導員等と共に年2回実施しています。また、市文化財保護審議会でも毎年実施しています。

問 教育次長 市指定文化財されるよう望する。

答 市長 また、郷土を育む心を養うためにも、学校で積極的に文化財を活かした学習を継続的に取り組んでいくようお願いしたい。

問 なめがたカルタは、どのように活用されているのか。

答 教育次長 郷土意識の高揚、地域資源の再発見を図るために、健

きました。

子ども会祭りや子ども会交流活動事業、小学校の親子ふれあい活動や収穫祭等でも貸出しをして、利用していただいています。



栗原 繁 議員

学校教育の方向性について

いて

問 統合後の目標であつた適正配置の効果は

答 教育長

第一に、今まで少人数單一学級であったが、統合により適正に配分されたこと

により、新しい学級の中で生き生きと学習、または生活がでています。

第二に、学校行事等でもたくさんの友達や先生方と一緒に遊んだり、生活したりする中で、互いにコミュニケーションを取り合い、触れ合う中で、たくましさを養うことができるようになりました。

第三に、統合により教職員の人的配置も厚くなり、さまざまな学習形態や指導の充実が図られるようにな

りました。

これらは、断片的な効果ではあるが、教職員の意欲的な話し合いと取り組みによって、さらなる教育内容の充実が図られると大いに期待しています。

今後も、引き続き学期ごとの検証を実施し、改善に努めていきます。

問 行方産品の販売促進について

答 市長

行方産品の販売促進の手法と実績について伺う。

行方市は食材の宝庫と呼

ぶにふさわしい農産物、水産物、畜産物が生産されていますが、まだ知名度が低いのが実情と思われます。

知名度向上には継続して

情報発信事業も、市のホームページの活用となめ

Q ふるさと納税について

A 納税者にはメロン・野菜の詰め合わせ・お米の中から選択していただき、行方市をPRする特産品を送ります。

P R活動をしていくことが

高い効果を得られることから、今後も引き続き食彩マーケット会議を最大限に活用し、魅力ある行方の農畜水産物、そして私自らが先頭に立ち、行方市の魅力を発信し、市産業の活性化につなげていきます。

答 経済部長

現在行つてゐる西東京市との双方向的な交流事業を継続しながら、新たな地域との消費者交流を目指していきます。

答 企画政策課長

6月1日からふるさと納税を実施しているポータルサイト「ふるさとチョイス」に加入し、メロン・野菜の詰め合わせ・お米から1つ選択できるようになりました。5,000円以上納税された方が対象です。

答 市長

行方市は食材の宝庫と呼ぶにふさわしい農産物、水産物、畜産物が生産されていますが、まだ知名度が低いのが実情と思われます。

また、行方産の畜水産物を使用した加工品については、特產品認証制度を構築していきます。



がた食彩マーケット会議独自のホームページを構築していく

ます。

今後も関係機関との連携を強化し、行方市農畜水産物の魅力を発信していく

市建設計画の展望について

問 変更点の具体的骨子について伺う。

答 市長

新市建設計画は、合併特例債の起債期限が、東日本大震災の影響で期間を10年間延長できるようになったことから、新たに必要となる事業や市民生活に不可欠な事業を織り込んだ変更計画を本年度中に策定していく

今後の本計画変更については、行方市のあるべき姿を示すために、財政の健全化を図りながら、持続可能な行政サービスが可能となるように努め、夢のあるまちづくりを目指します。

次に、農商工連携により新たな商品開発を目指していきます。





高橋 正信 議員

Q 消防団の課題について

A 地域防災力の中核である消防団員の安全確保と待遇改善に努めています。

教育環境整備について

今後の課題としては、団員の確保がますます重要となっています。

地域防災力強化について

問 利用の際には、料金が発生するというが、市民の命を守る情報を提供するのにお金を取りて提供するとは、あまりにも無神経で粗末な対応だと思うが、見解を伺いたい。

答 市長
5月12日から防災無線の放送の内容が聞き取れなかつた方のために、放送内容を電話音声で案内するサービスを導入しました。

問 このたび施行された法律の第9条で消防団員の加入促進を図る措置を講ずるよう求めている。

問 防災行政無線テレフォンサービスの開始についての市民の反響はどうか。

答 市長

5月12日から防災無線の放送の内容が聞き取れなかつた方のために、放送内容を電話音声で案内するサービスを導入しました。

答 総務部長
聞こえない場所が多いということであれば、フリー ダイヤル化を検討することも議論したところです。

問 昨年の12月13日、消防団を中心とした地域防災力の充実強化に関する法律が公布され、同日付で施行された。

答 市長
その法律を踏まえて、市の取り組みは。

問 団員の消防団との兼職に関する特例で、公務員が消防

団へ入団したいと申し出た時は、支障をきたさない限り認めなければならないと定められている。この9条長の見解を伺いたい。

答 教育長
やはり塾に行ける子と行けない子の差は、非常に大きなものがあると思います。子どもたちの学力、学習支援、体験的なもの全てを

団員の安全確保対策とあわせて待遇改善を図り、地域防災力の向上に努めています。

問 常総市で実施されている常総ほつとサタデー教室については、非常に大事な事業をされていると共感している。



答 市長
有料については、今後見直していくかなければいけないか。



訓練の様子

まだ十分把握できていない部分もありますが、今後多くの市民の皆様にご利用いただけるよう、市報等を通じ周知していきます。

答 市長
このようなシステムを導入しているところは、最初から市民に無料で提供されている。これが本意味での市民サービスであり、テレフォンサービスではないか。

答 市長
市としては、国の方針を受け、地域防災力の中核である消防団員の安全確保のために、機材を最優先に整備していくと考えています。

答 市長
私も消防団を経験しました。積極的に進めなければならぬと思います。

また、市役所だけではなく、自営業者や地域の企業へも理解・協力のお話をさせていただかなければいけないと感じています。

答 地域の支援を含めて、予算を必要とする場合は、財政を考慮しながら検討していきたいと思います。



鈴木 義浩 議員

Q 普通交付税の一 本算定に向けた現状について

A 合併算定替終了に伴う財政連絡協議会に加入し、新たな財政措置を講ずるよう、国・県に強く要望することを考えています。

行財政改革について

問 行財政改革の取り組みの進捗状況を伺いたい。

答 市長

私は、所信表明で「継続から改革へ」と申し上げました。合併以降に実施された行政改革の成果を受けとめ、さらなる市民サービスの向上や行政効率化を目指した改革をスタートさせたいと考えています。

市長

他の合併団体と連携を図ることの重要性を鑑み、昨年11月に全国規模の任意団体である合併算定替終了に伴う財政連絡協議会に加入しました。

建設部長

合併団体特有の財政需要の実態を十分に踏まえた普通交付税の算定見直し等による新たな財政措置を講じ、国・県に強く求めていかなければならぬと考えています。

建設部長

市道(玉)797号線については、本年度、舗装版打ち換え工事を実施する予定です。

教育長

市では、公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっています。

教育長

厳しい財政状況が続く中で、今後人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、長期的な視点で、最適な配置と計画的管理を推進していきます。

教育次長

同種の施設については、人口減少を捉えた適正な施設数に淘汰していく必要も議論したうえで、長期的な視点に立った施設の更新・統廃合等の計画を策定し、財政の健全化、郷土の強靭化に資するよう努力しています。

玉造小学校の通学路・スクールバスについて

泉地内の市道(玉)

797号線において、危険な場所や街灯の要請があつた場合、どのように対応するのか伺う。

建設部長

引き続き、全庁を挙げて不断の行財政改革に取り組み効率化に全力を傾注していきます。

教育長

また、道路の危険箇所については、現場の状況を調査し、地元の意見・要望を伺いながら、解消に努めていきたいと考えています。

教育長

スクールゾーンの設置等も警察等と協議しながら、上下校の安全確保を図っていきたいと思います。

たきながら、さらなる安全確保に努めていきたいと考えています。



泉地内の市道(玉) 797号線



宮内 守 議員

市長の行政運営を問う

問 市政の課題把握と解消に向けた取り組みについて伺う。

答 市長

特に若年層の人口減少、農業従事者の高齢化、就業の場の脆弱化、主産業の停滞など、課題が山積している状況です。

総合計画の後期基本計画では、少子化対策、6次産業の推進、健康づくりの推進、地域色を生かした「なめがたブランド力」アップPR、人材育成を掲げ鋭意邁進しているところです。

問 脆弱な財政基盤の見解を伺う。

北浦地区の活性化について

問 北浦莊の現状と課題について見解を伺う。

問 北浦地区統合小学校の工事進捗状況を伺う。

Q 統合北浦小学校の工事について

A 現在、造成工事を行つていて、9月には建築工事に入る予定です。

答 教育次長

今年の1月に建設予定の造成工事に着手しました。

問 学校の跡地利用について伺う。

工事については、のり面の安定を考慮し、より安定した地盤に配置計画しながら造成を行つています。

9月には建築工事が着手できるよう8月末までの造成工事完成を目指しています。

北浦地区の活性化では、市の活性化の拠点として期待できる場所と考えています。

問 北浦地区統合小学校の工事で伐採された木のチップはどう処分するのか。

答 教育次長

伐採した木のチップは、3メートルの高さになつており、チップの作業の騒音についても苦情が寄せられました。

問 玉造統合小学校ができた際に、新たに椅子・机を購入したという事実はあるか。

答 教育次長

古い机は老朽化のほかに、本やノートがA4版規格になり、B版仕様のままでは使い勝手が悪いなどの意見もあり、平成23年度から、順次計画的に入れ替えを行つています。これまで、麻生中・麻生小・麻生東小・玉造小・麻生幼稚園に購入しました。



山積された木のチップ

問 学校の跡地利用について伺う。

答 市長公室長

学校ごとの利活用策を策定し、未利用地については、原則売却・貸付の方向で進めています。借地は原則返還です。

老人会のグランドゴルフ等への貸付は、一時的なになりますが暫定利用は可能と想っています。

問 副市長就任の抱負について伺う。

答 副市長

まず職員から信頼を得ることが大事だと考えています。そのうえで市長を支えます。市長が実現しようとしている市政の実現に尽力いたします。

問 教育長就任の抱負について伺う。

答 教育長

学校教育、生涯教育、スポーツ振興を通して、心の豊かさにつなげられるよう各課と連携を図り、実現に向けて努力していきます。

問 市政の課題把握と解消に向けた取り組みについて伺う。

答 市長

合併特例債の活用期間が合併後10年間から、平成37年度までの20年間に延長になるので、行財政改革を断行しながら目指すべき姿を

市民に提示し、事業を厳選し有効に活用していきます。

問 教育行政について

答 副市長

まず職員から信頼を得ることが大事だと考えています。そのうえで市長を支えます。市長が実現しようとしている市政の実現に尽力いたします。

問 教育長就任の抱負について伺う。

答 教育長

学校教育、生涯教育、スポーツ振興を通して、心の豊かさにつなげられるよう各課と連携を図り、実現に向けて努力していきます。

問 市政の課題把握と解消に向けた取り組みについて伺う。

答 市長

合併後10年間から、平成37年度までの20年間に延長になるので、行財政改革を断行しながら目指すべき姿を

市民に提示し、事業を厳選し有効に活用していきます。

問 教育行政について

答 市長

建設から46年経った北浦莊は、老朽化が顕著に表れ、早急な検討が必要と考えています。

9月には建築工事が着手できるよう8月末までの造成工事完成を目指します。

北浦地区の活性化では、市の活性化の拠点として期待できる場所と考えています。

問 市政の課題把握と解消に向けた取り組みについて伺う。

答 市長

合併後10年間から、平成37年度までの20年間に延長になるので、行財政改革を断行しながら目指すべき姿を

市民に提示し、事業を厳選し有効に活用していきます。

問 教育行政について

答 市長

建設から46年経った北浦莊は、老朽化が顕著に表れ、早急な検討が必要と考えています。

9月には建築工事が着手できるよう8月末までの造成工事完成を目指します。

北浦地区の活性化では、市の活性化の拠点として期待できる場所と考えています。

問 市政の課題把握と解消に向けた取り組みについて伺う。

答 市長

合併後10年間から、平成37年度までの20年間に延長になるので、行財政改革を断行しながら目指すべき姿を

市民に提示し、事業を厳選し有効に活用していきます。

問 教育行政について

答 市長

建設から46年経った北浦莊は、老朽化が顕著に表れ、早急な検討が必要と考えています。

9月には建築工事が着手できるよう8月末までの造成工事完成を目指します。

北浦地区の活性化では、市の活性化の拠点として期待できる場所と考えています。

問 市政の課題把握と解消に向けた取り組みについて伺う。

答 市長

合併後10年間から、平成37年度までの20年間に延長になるので、行財政改革を断行しながら目指すべき姿を

市民に提示し、事業を厳選し有効に活用していきます。

問 教育行政について

答 市長

建設から46年経った北浦莊は、老朽化が顕著に表れ、早急な検討が必要と考えています。

9月には建築工事が着手できるよう8月末までの造成工事完成を目指します。

北浦地区の活性化では、市の活性化の拠点として期待できる場所と考えています。

問 市政の課題把握と解消に向けた取り組みについて伺う。

答 市長

合併後10年間から、平成37年度までの20年間に延長になるので、行財政改革を断行しながら目指すべき姿を

市民に提示し、事業を厳選し有効に活用していきます。

問 教育行政について

答 市長

建設から46年経った北浦莊は、老朽化が顕著に表れ、早急な検討が必要と考えています。

9月には建築工事が着手できるよう8月末までの造成工事完成を目指します。

北浦地区の活性化では、市の活性化の拠点として期待できる場所と考えています。

問 市政の課題把握と解消に向けた取り組みについて伺う。

答 市長

合併後10年間から、平成37年度までの20年間に延長になるので、行財政改革を断行しながら目指すべき姿を

市民に提示し、事業を厳選し有効に活用していきます。

問 教育行政について

答 市長

建設から46年経った北浦莊は、老朽化が顕著に表れ、早急な検討が必要と考えています。

9月には建築工事が着手できるよう8月末までの造成工事完成を目指します。

北浦地区の活性化では、市の活性化の拠点として期待できる場所と考えています。

問 市政の課題把握と解消に向けた取り組みについて伺う。

答 市長

合併後10年間から、平成37年度までの20年間に延長になるので、行財政改革を断行しながら目指すべき姿を

市民に提示し、事業を厳選し有効に活用していきます。

問 教育行政について

答 市長

建設から46年経った北浦莊は、老朽化が顕著に表れ、早急な検討が必要と考えています。

9月には建築工事が着手できるよう8月末までの造成工事完成を目指します。

北浦地区の活性化では、市の活性化の拠点として期待できる場所と考えています。

問 市政の課題把握と解消に向けた取り組みについて伺う。

答 市長

合併後10年間から、平成37年度までの20年間に延長になるので、行財政改革を断行しながら目指すべき姿を

市民に提示し、事業を厳選し有効に活用していきます。

問 教育行政について

答 市長

建設から46年経った北浦莊は、老朽化が顕著に表れ、早急な検討が必要と考えています。

9月には建築工事が着手できるよう8月末までの造成工事完成を目指します。

北浦地区の活性化では、市の活性化の拠点として期待できる場所と考えています。

問 市政の課題把握と解消に向けた取り組みについて伺う。

答 市長

合併後10年間から、平成37年度までの20年間に延長になるので、行財政改革を断行しながら目指すべき姿を

市民に提示し、事業を厳選し有効に活用していきます。

問 教育行政について

答 市長

建設から46年経った北浦莊は、老朽化が顕著に表れ、早急な検討が必要と考えています。

9月には建築工事が着手できるよう8月末までの造成工事完成を目指します。

北浦地区の活性化では、市の活性化の拠点として期待できる場所と考えています。

問 市政の課題把握と解消に向けた取り組みについて伺う。

答 市長

合併後10年間から、平成37年度までの20年間に延長になるので、行財政改革を断行しながら目指すべき姿を

市民に提示し、事業を厳選し有効に活用していきます。

問 教育行政について

答 市長

建設から46年経った北浦莊は、老朽化が顕著に表れ、早急な検討が必要と考えています。

9月には建築工事が着手できるよう8月末までの造成工事完成を目指します。

北浦地区の活性化では、市の活性化の拠点として期待できる場所と考えています。

問 市政の課題把握と解消に向けた取り組みについて伺う。

答 市長

合併後10年間から、平成37年度までの20年間に延長になるので、行財政改革を断行しながら目指すべき姿を

市民に提示し、事業を厳選し有効に活用していきます。

問 教育行政について

答 市長

建設から46年絏った北浦莊は、老朽化が顕著に表れ、早急な検討が必要と考えています。

9月には建築工事が着手できるよう8月末までの造成工事完成を目指します。

北浦地区の活性化では、市の活性化の拠点として期待できる場所と考えています。

問 市政の課題把握と解消に向けた取り組みについて伺う。

答 市長

合併後10年間から、平成37年度までの20年間に延長になるので、行財政改革を断行しながら目指すべき姿を

市民に提示し、事業を厳選し有効に活用していきます。

問 教育行政について

答 市長

建設から46年絏った北浦莊は、老朽化が顕著に表れ、早急な検討が必要と考えています。

9月には建築工事が着手できるよう8月末までの造成工事完成を目指します。

北浦地区の活性化では、市の活性化の拠点として期待できる場所と考えています。

問 市政の課題把握と解消に向けた取り組みについて伺う。

答 市長

合併後10年間から、平成37年度までの20年間に延長になるので、行財政改革を断行しながら目指すべき姿を

市民に提示し、事業を厳選し有効に活用していきます。

問 教育行政について

答 市長

建設から46年絏った北浦莊は、老朽化が顕著に表れ、早急な検討が必要と考えています。

9月には建築工事が着手できるよう8月末までの造成工事完成を目指します。

北浦地区の活性化では、市の活性化の拠点として期待できる場所と考えています。

問 市政の課題把握と解消に向けた取り組みについて伺う。

答 市長

合併後10年間から、平成37年度までの20年間に延長になるので、行財政改革を断行しながら目指すべき姿を

市民に提示し、事業を厳選し有効に活用していきます。

問 教育行政について

答 市長

建設から46年絏った北浦莊は、老朽化が顕著に表れ、早急な検討が必要と考えています。

9月には建築工事が着手できるよう8月末までの造成工事完成を目指します。

北浦地区の活性化では、市の活性化の拠点として期待できる場所と考えています。

問 市政の課題把握と解消に向けた取り組みについて伺う。

答 市長

合併後10年間から、平成37年度までの20年間に延長になるので、行財政改革を断行しながら目指すべき姿を

市民に提示し、事業を厳選し有効に活用していきます。

問 教育行政について

答 市長

建設から46年絏った北浦莊は、老朽化が顕著に表れ、早急な検討が必要と考えています。

9月には建築工事が着手できるよう8月末までの造成工事完成を目指します。

北浦地区の活性化では、市の活性化の拠点として期待できる場所と考えています。

問 市政の課題把握と解消に向けた取り組みについて伺う。

答 市長

合併後10年間から、平成37年度までの20年間に延長になるので、行財政改革を断行しながら目指すべき姿を

市民に提示し、事業を厳選し有効に活用していきます。

問 教育行政について

答 市長

建設から46年絏った北浦莊は、老朽化が顕著に表れ、早急な検討が必要と考えています。

9月には建築工事が着手できるよう8月末までの造成工事完成を目指します。

北浦地区の活性化では、市の活性化の拠点として期待できる場所と考えています。

問 市政の課題把握と解消に向けた取り組みについて伺う。

答 市長

合併後10年間から、平成37年度までの20年間に延長になるので、行財政改革を断行しながら目指すべき姿を

市民に提示し、事業を厳選し有効に活用していきます。

問 教育行政について

答 市長

建設から46年絏った北浦莊は、老朽化が顕著に表れ、早急な検討が必要と考えています。

9月には建築工事が着手できるよう8月末までの造成工事完成を目指します。

北浦地区の活性化では、市の活性化の拠点として期待できる場所と考えています。

問 市政の課題把握と解消に向けた取り組みについて伺う。

答 市長

合併後10年間から、平成37年度までの20年間に延長になるので、行財政改革を断行しながら目指すべき姿を

市民に提示し、事業を厳選し有効に活用していきます。

問 教育行政について

答 市長

建設から46年絏った北浦莊は、老朽化が顕著に表れ、早急な検討が必要と考えています。

9月には建築工事が着手できるよう8月末までの造成工事完成を目指します。

北浦地区の活性化では、市の活性化の拠点として期待できる場所と考えています。

問 市政の課題把握と解消に向けた取り組みについて伺う。

答 市長



土子 浩正 議員

Q 学校跡地の利活用について

A 事業者については、^{*}公募型プロポーザルにより選定を考えています。

学校跡地について

問 利用計画の進捗状況について伺う。

答 市長公室長

学校跡地については、市の重要施策に即した利活用、耐震・耐久度の高い施設の有効利用、借地部分の土地の返還、利活用に乏しい土地については、地域住民に理解いただいた上で売却するのを基本としています。まずは建物を解体せずに太陽光発電事業などを誘致したいと考えています。事業者は、公募型プロポーザルによる選定を考え、1回目の公募を7月に実施し、その状況を精査したうえで本年度内に数回実施する予定です。

問 廃校になつた学校の保全管理について伺う。

答 総務部長

平成25年3月末で閉校した9校は、行政財産から普通財産に所管換えとなつたが、校庭や体育館など住民への開放をしていることから、一部の財産を教育委員会へ管理の委任をし、財政課・学校教育課・スポーツ振興課・生涯学習課で管理しています。

問 教育次長

統合校で必要な備品や利用可能な備品は利用し、その他は小中学校、幼稚園や市役所などの公的機関で活用し、さらに、一部団体についても、市役所関係課などを経由し備品の有効活用を図っています。

問 市長公室長

6月中に建築確認申請を提出し、建築工事の入札、工事着手になり、来年秋の本格稼働を予定しています。

産法人(株)なめがたしろはとファームに売却しました。体育馆とプールを解体、工場建設に向けて手続きをしています。

問 草木が繁茂し、ガラスが割れたりして犯罪の温床になるのではと危惧するが、その管理体制を伺う。

企業誘致について

問 防災無線の利活用について伺う。

答 総務部長

防災行政無線は、市内全域に災害情報を一斉に提供できる手段です。その特性を生かし、放送内容の基準を定め、適切に運用しています。

問 屋の11時30分に行方のうたが流れているが、多くの人は12時からお昼の時間ではないか。

答 教育長

3つの幼稚園は給食指導の時間で、小中学校では4時間目の授業開始時間が3校、授業開始直後の学校が5校あります。この曲が邪魔になるという声はありません。

答 総務部長

農家の皆さんに対しても、11時30分をお知らせし、間もなくお昼になる意味の時報とと考えています。



大和三小跡地

問 副市長が就任され2ヶ月になるが、時報に対する印象は。

答 副市長

行方市のうたを親しんでいた大和市としても、お困りの方が多いのであれば、11時30分に流す必要性を検討する余地があると思います。

問 廃校になつた学校備品の取り扱いについて伺う。

答 市長

大和三小跡地は、農業生



*複数者に企画を提案してもらい、その中から優れた提案者を選定すること。



小林 久 議員

猪による農作物被害について

問 生育の状況と生育範囲は。

答 経済部長
一番多く生育が見られたのは、北浦統合小学校の造成工事周辺の私有地です。頭数は、足跡等を追跡しても、何頭という形では表せないのが実情です。

生育範囲ですが、内宿・山田・北高岡方面が一番多く見られ、繁昌・中根・木・両宿・鉢田境の長野江地区まで及んでいます。昨年から、玉造地区の鳥崎・羽生周辺にも出没し、被害も拡大されているので、今後調査をしながら防止計画に沿って捕獲をしていきたいと考えています。

Q 市鳥獣被害対策協議会の活動について

A 平成26年度は、許可捕獲期間を190日間に増やし被害拡大防止を目指します。

問 行方市鳥獣被害対策協議会の活動状況と運営について伺う。

答 市長

鳥獣被害全般の事業計画を策定し、防鳥ネットの補助や猪・カラスの捕獲等を実施しています。

猪の捕獲は、猟友会委託による許可捕獲と、狩猟期間による捕獲があります。

平成25年度は委託期間が7月11日から112日間で、委託料は70万円、捕獲数は5頭。狩猟期間による捕獲は、1頭あたり1万円の報償費を支払い、捕獲数は16頭でした。

平成26年度は、4月19日から6月30日まで許可捕獲により実施しています。

最終的に狩猟期間前日の

間、委託を予定しており、委託料は114万円。

5月末現在の捕獲数は6頭。

茨城県が策定している県猪保護管理計画が今年4月の改定により、行方市が拡大防止区域に指定され、2月15日までの狩猟期間が、3月31日まで延長されました。

延長された狩猟期間と許可捕獲期間により、年間を通した猪捕獲を実施します。

目撃情報や捕獲状況、繁殖力の強さを考慮すると、さらなる農作物の被害や生活被害が危惧されるので、今後も情報提供をお願いし、猟友会と連携を強化し、効率のよい捕獲を目指します。

習指導要領について伺う。
答 教育長
平成14年4月から現在の完全学校週5日制となり、当初の文部科学省の趣旨は、子ども達や社会全体にゆとりを確保する中で、学校・家庭・地域社会が相互に連携し、生きる力を育むことを基本として展開されることを基本として展開されるべきだとされています。

特に、家庭や地域社会における豊富な生活体験や社会体験、自然体験は重要であると述べられています。

実施上の留意点としては、「月2回を上限、原則半日、既に定着しているスポーツ少年団等に配慮すること。

実施日は年間の行事予定などにより周知すること。教職員の勤務時間に関する条例に基づいて、適切に適用すること。」などが通知されました。

今年3月31日に、県教育委員会より土曜日等の授業について指針が出されました。

委員会より土曜日等の授業

について指針が出されました。

今年3月31日に、県教育

委員会より土曜日等の授業

について指針が出されました。

今年3月31日に、県教育委員会としては、学力調査等の欠陥の分析から、「思考力・判断力・表現力」の育成、また読解力などの向上が重視されました。

市教育委員会としては、総合的に判断するとともに、子ども達のゆとりある教育の実現に向けて検討しています。

市教育委員会としては、総合的に判断するとともに、子ども達のゆとりある教育の実現